

## 現状の課題

- MOOCsについては東京大学がCoursera、edXに、京都大学がedXに参加を表明していますが、それぞれ英語講義の公開であり、他の多くの大学はこの流れに取り残される懸念があります。
- Courseraも多言語化の方針を打ち出していますが、参加校について各国トップ5校という方針があり、日本の全主要大学が入れる体制にはありません。
- MOOCsで顕在化したオープンなオンライン学習は本質的に社会基盤というべきものであり、日本においては日本の学習者の実態に即したサービスとして構築されるべきと考えます。

## 新たな活動の提案

- 米国の主要なMOOC事業主体には
  - i. ベンチャーファンドからの資金を元に営利団体として事業を推進: Coursera、Udacity
  - ii. 大学(ハーバード大学とMIT)が資金を拠出し、非営利事業として推進: edXがあります。
- 私どもは、国境をこえた新たなオープン教育が大学等における高等教育のあり方を変革する1つの駆動因になるとの認識にたち、日本の高等教育を国際的に孤立化させないとの観点から、米国型MOOCとは異なる日本発の「産学での協働事業」を前提に日本全体の主要大学・企業の連合による事業運営を目指した組織として、日本オープンオンライン教育推進協議会(略称:JMOC)を2013年11月1日に一般社団法人として設立・登記いたしました。

## JMOOCの狙い

### 1. 修了証の社会的認知の拡大:

質の高い学習・修得管理を実現し、学習者の修了認定が広く社会的な価値として認知され、知識社会における牽引力となるよう技術的・制度的な課題を解決するとともに社会的認知の拡大を図る諸活動を推進する。

### 2. 社会的継続学習基盤の形成:

学生・社会人・退職者など多様な生涯学習者に対し、高等教育機関の有する専門教育知識のみならず企業の有する実践的実学知識の提供も積極的に勧奨する。

### 3. 学習効果を高めるための研究実践活動:

アクティブラーニングの一つとして、MOOCを学習教材として用いることで学習効果の拡大が期待されている。大学をはじめ教育の形態が大きく変化する可能性があることから、JMOCではその日本での確立を図る。

### 4. 学習支援技術確立へ向けた研究活動:

MOOCは教育支援にICTを活用し、大規模なオンライン学習集団の学習行動を蓄積して、その分析に基づき新たな学習支援技術に関する知見を得、そのフィードバックによる継続的学習改善の取組みでもある。JMOCでは、主体的にそれを構築・運営し、学習支援技術確立へ向けた研究活動を推進する。

### 5. アジア諸国との連携:

JMOCで構築・運営するコンテンツ及びプラットフォームを日本はもとよりASEANを始めとするアジア諸国等にも提供し、日本への留学希望者や日本企業への就職希望者に対し、必要かつ有効な学習機会を提供する。